



# 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月9日

上場会社名 **株式会社IHI** 上場取引所 東名札高  
 コード番号 7013 URL <http://www.ihico.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 満岡 次郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 財務部長 (氏名) 山田 剛志 TEL (03) 6204 - 7065  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,590,333	7.0	72,267	52.5	21,425	△2.7	8,291	58.0
29年3月期	1,486,332	△3.4	47,389	114.9	22,011	126.5	5,247	243.2
(注) 包括利益	30年3月期 16,774百万円		(262.4%)		29年3月期 4,628百万円		(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	53.71	53.67	2.6	1.3	4.5
29年3月期	33.98	33.96	1.6	1.3	3.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △33,088百万円 29年3月期 △3,538百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。なお、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株あたり当期純利益を算定しています。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,633,662	350,217	19.9	2,103.22
29年3月期	1,692,831	337,630	18.8	2,060.33

(参考) 自己資本 30年3月期 324,601百万円 29年3月期 318,163百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。なお、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	99,018	△47,977	△57,326	107,323
29年3月期	65,373	△28,961	△21,941	115,911

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	3.00	—	30.00	—	9,266	111.7	2.9
31年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00	—	28.9	—

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。なお、株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金は、60円となります。

※配当金総額には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金が含まれています。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500,000	△5.7	85,000	17.6	65,000	203.4	32,000	286.0	207.34

(注) 上記業績予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料の5ページをご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法及び残存価額の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しています。詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	154,679,954株	29年3月期	154,679,954株
② 期末自己株式数	30年3月期	344,435株	29年3月期	256,268株
③ 期中平均株式数	30年3月期	154,361,684株	29年3月期	154,414,368株

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。なお、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

※期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式111,000株（株式併合後の株式数）が含まれています。

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	721,739	0.3	47,858	239.9	50,076	217.9	23,978	—
29年3月期	719,889	△2.0	14,079	—	15,752	57.7	△6,246	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	155.33	155.22
29年3月期	△40.45	—

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。なお、前事業年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,117,334	227,855	20.3	1,471.23
29年3月期	1,138,039	209,864	18.4	1,353.55

(参考) 自己資本 30年3月期 227,063百万円 29年3月期 209,021百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。なお、前事業年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しにのみ依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社グループの事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。

(株式併合について)

当社は平成29年6月23日開催の第200回定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合について承認可決され、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載することとしております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)	18
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表及び主な注記	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	33

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績・財政状態の概況

#### ア. 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな輸出の拡大を背景とした堅調な企業業績と家計の所得改善に支えられ、安定的に推移しました。世界経済も、米国の着実な成長と構造的な課題を抱えていた中国の持ち直しなど、総じて緩やかな拡大基調が続きました。一方政治面では、中東などにおける地政学リスクの高まりや、米国の貿易政策の転換など、不安定な状況が続きました。

このような事業環境下において、当社グループの当連結会計年度の受注高は前期比8.3%増の1兆5,050億円となりました。また、売上高は7.0%増の1兆5,903億円となりました。

損益面では、営業利益は、プロセスプラントで採算が悪化したものの、前期にあったF-LNG・海洋構造物やボイラにおける採算悪化が解消したことや、民間向け航空エンジンの採算改善及びボイラ、車両過給機での増収による増益などにより、248億円増益の722億円となりました。経常利益は、持分法による投資損失が悪化したことなどにより、概ね前期並みの214億円にとどまりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、30億円増益の82億円となりました。

持分法による投資損失の悪化については、当社の関連会社であるジャパン マリンユナイテッド株式会社において、第3四半期連結会計期間に同社が建造しているLNG船の防熱工事の工程遅延などを受けて、建造工程やコストの見直しを行ないました。加えて本年4月23日公表のとおり、当第4四半期連結会計期間において、為替相場変動による外貨建て工事の採算悪化や繰延税金資産の取崩しなどにより悪化幅が拡大し、累計で同社に対する投資損失320億円を計上しました。

なお、当連結会計年度においても、一部の海外連結子会社の決算日を12月31日から3月31日に変更しており、該当する連結子会社の会計期間が15か月となっています。この影響により、売上高で579億円、営業利益で14億円（前連結会計年度では、売上高で252億円、営業利益で27億円）がそれぞれ増加しています。

当連結会計年度の報告セグメント別の事業環境は以下のとおりです。

#### <資源・エネルギー・環境>

ボイラでは、国内外において環境配慮規制の強化により石炭火力発電の需要が減少する一方で、高効率・環境配慮型設備に対する需要が見込まれます。プロセスプラント（LNG関連貯蔵設備）の需要は、全世界的な環境規制対応への関心の高まりにより、中長期的には堅調に推移することが予想されますが、足元では厳しい価格競争が続いている状況にあります。

この事業領域では、未活用エネルギー資源の有効活用を進めるとともに、再生可能エネルギーや低炭素推進型社会に向けたシステム提案の取組みを進めていきます。

#### <社会基盤・海洋>

国内においては、橋梁・水門では長期的に道路・トンネルなどの新設工事は減少していくものの、橋梁の老朽化対策としての更新・修繕工事や保全工事等の需要が増加すると予想されます。シールドシステムやコンクリート建材では、東京外環自動車道やリニア中央新幹線などの発注により、大型工事の需要が期待されます。また、海外においては、東南アジアを中心にインフラ投資が活発化しており、需要の拡大が期待されます。

この事業領域では、海外市場における需要増加への対応を進めるとともに、IoTの活用による設備の維持管理サービスの省人化や、インフラの長寿命化等の予防保全需要へ取組んでまいります。

<産業システム・汎用機械>

車両過給機では、世界的な環境規制の強化に伴って自動車のEV化への流れは加速しており、その対応が急務となっていますが、当面は恒常的な燃費効率の追求を背景に市場は堅調に推移しています。熱・表面処理は、世界的な自動車生産台数の増加により、安定した成長が期待されます。物流・産業システムでは、国内外において省力化に伴う設備投資が拡大基調にあり、需要増加が見込まれます。

この事業領域では、生産設備の改善や効率的な物流網の構築など、お客さまの置かれた環境の変化に迅速に対応した高度な製品・サービスをIoTも活用しつつ提供することで、収益性の向上を図ります。

<航空・宇宙・防衛>

民間向け航空エンジンでは、引き続き航空需要の伸びが堅調に推移しており、高効率・低燃費の新型エンジンへの期待が高まっています。また、運航機数の増加によるアフターマーケットの安定的な成長も見込まれます。

この事業領域では、今後量産初期のPW1100Gエンジンのコストダウンを計画的に進めるとともに、新素材や革新的な生産技術の開発を推進し、独自技術の確立による差別化を図っていきます。

このような事業環境のもと、当連結会計年度の報告セグメント別の業績は以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

報告セグメント	受注高			前連結会計年度 (28. 4～29. 3)		当連結会計年度 (29. 4～30. 3)		前年度比 増減率(%)	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前年度比 増減率 (%)	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益
資源・ エネルギー・ 環境	3,528	3,780	7.1	4,273	△106	4,904	△148	14.8	—
社会基盤・海洋	1,501	1,639	9.2	1,577	△120	1,545	139	△2.1	—
産業システム・ 汎用機械	4,205	4,740	12.7	4,116	175	4,590	189	11.5	7.8
航空・宇宙・防衛	4,515	4,638	2.7	4,719	530	4,637	601	△1.8	13.4
報告セグメント 計	13,750	14,799	7.6	14,687	478	15,677	781	6.7	63.4
その他	683	741	8.4	751	25	735	27	△2.1	6.7
調整額	△535	△490	—	△575	△30	△509	△86	—	—
合計	13,898	15,050	8.3	14,863	473	15,903	722	7.0	52.5

イ. 利益配分について

平成30年3月期の配当につきましては、業績動向及び内部留保等を総合的に勘案した結果、1株当たり60円(※)の配当(うち中間配当30円(※)は実施済み、期末配当は30円)を予定しています。

(※)平成29年10月1日付の株式併合(普通株式10株につき1株)後の基準で換算した金額

## ウ. 当期の財政状態の概況

## &lt;資産、負債及び純資産の状況&gt;

当連結会計年度末における総資産は1兆6,336億円となり、前連結会計年度末と比較して591億円減少しました。主な減少項目は、前渡金などの流動資産その他で354億円、投資有価証券で353億円です。

負債は1兆2,834億円となり、前連結会計年度末と比較して717億円減少しました。主な増加項目は、支払手形及び買掛金で189億円、主な減少項目は、前受金で310億円、受注工事損失引当金で100億円です。また、有利子負債残高はリース債務を含めて3,222億円となり、前連結会計年度末と比較して496億円減少しました。

純資産は3,502億円となり、前連結会計年度末と比較して125億円増加しました。これには、親会社株主に帰属する当期純利益82億円、剰余金の配当による減少46億円、非支配株主持分の増加62億円が含まれています。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の18.8%から19.9%となりました。

## &lt;キャッシュ・フローの状況&gt;

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して85億円減少し、1,073億円となりました。

営業活動によって得られた資金は990億円となりました。これは主に、減価償却費や持分法による投資損失など資金流出を伴わない費用の影響を除いた利益の獲得によるものです。

投資活動に使用された資金は479億円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出594億円によるものです。

財務活動に使用された資金は573億円となりました。これは主に、有利子負債の返済や配当金の支払いによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	23.1%	20.5%	18.6%	18.8%	19.9%
時価ベースの 自己資本比率	44.8%	51.4%	21.4%	32.0%	31.2%
債務償還年数	9.1年	6.5年	3.9年	5.7年	3.3年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	9.5	15.6	23.1	21.0	31.7

(注1) 各指標の算出方法は次のとおりです。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注2) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

### <主要な経営指標の推移>

当社グループは、平成28年度を初年度とする3か年の中期経営計画「グループ経営方針2016」に基づき、収益基盤の強化を図るべく事業を進めており、具体的な数値目標として、平成30年度に営業利益率7%、投下資本利益率(ROIC)10%、D/Eレシオ0.7倍以下の達成を掲げています。これら経営指標の推移は以下のとおりです。

現状の為替相場等を前提とすると平成31年3月期(平成30年度)については目標に対し未達となる見通しですので、目標の達成へ向けて更なる対策を検討し、実行してまいります。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期 (見通し)
連結営業利益率	4.3%	1.4%	3.2%	4.5%	5.7%
ROIC	5.8%	2.3%	5.0%	7.7%	9.0%
D/Eレシオ	1.14倍	1.12倍	1.10倍	0.92倍	0.89倍
ROE	2.6%	0.5%	1.6%	2.6%	9.5%

(注1) 各指標の算出方法は次のとおりです。

- ・ROIC：(営業利益+受取利息・配当金)税引後/ (自己資本+有利子負債)
- ・D/Eレシオ：有利子負債/純資産
- ・ROE：親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本

## (2) 今後の見通し

### ア. 連結業績見通しについて

今後の日本経済は、輸出の持ち直しや所得環境の改善が続くなかで、安定的に推移すると思われれます。世界経済も、米国の着実な景気拡大を中心に、緩やかな拡大基調が続くと考えられます。しかし一方で、米国の貿易政策の動向やその影響を受けたアジア新興国等の経済の先行き、世界的な地政学的リスクの高まりなど、多くの景気下押しリスクが存在しており、十分な留意が必要と思われれます。

平成31年3月期の連結業績につきましては、売上高が1兆5,000億円となる見通しです。利益面につきましては、営業利益850億円、経常利益650億円、親会社株主に帰属する当期純利益320億円となる見通しです。

本業績見通しにおける為替レートは、1米ドル=105円、1ユーロ=130円を前提としています。

### イ. 利益配分について

平成31年3月期につきましても、安定的な配当を行なうことを重視し、1株当たり60円(中間30円、期末30円)の配当を予定しています。

2. 企業集団の状況

	製造	販売	エンジニアリング	据付	サービス
	株式会社IHI				
資源・エネルギー・環境	株式会社IHI汎用ボイラ/寿鉄工務/新潟原動機/株式会社IHI環境エンジニアリング				
	ニコ精密機器/PT Cilegon Fabricators/ IHI・東芝パワーシステム	株式会社IHIプラントエンジニアリング/ 青森プラント(《製》) 他1社			
	NIIGATA POWER SYSTEMS (SINGAPORE) PTE. LTD. (《サ》)	IHIプラント建設/ISHI POWER SDN. BHD. / Steinmüller Engineering GmbH/ JURONG ENGINEERING LIMITED 及びその子会社 21社/ IHI E&C International Corporation 及びその子会社 2社		金町浄水場エネルギー サービス/豊洲エネル ギーサービス/IHI POWER SYSTEM MALAYSIA SDN. BHD./IHI Southwest Technologies, Inc. 及び その子会社 1社	
	株式会社IHIディーゼル ユナイテッド(《サ》)	IHI Power System(Thailand)Co., Ltd.			
社会基盤・海洋	株式会社IHIインフラシステム/株式会社IHIインフラ建設/IHI INFRASTRUCTURE ASIA CO., LTD./JIMテクノロジー/新潟トランス				
	株式会社IHI建材工業			千葉倉庫/株式会社三越/ ジャパントンネル システムズ	
	リボンエンジニアリング(《サ》)		IHI California Inc.		
産業システム・汎用機械	IHI 運搬機械/株式会社IHI機械システム/IHI Hauzer Techno Coating B.V. 及びその子会社 4社/ 江蘇石川島豊東真空技術有限公司/株式会社IHI回転機械エンジニアリング/IHI 寿力圧縮技術(蘇州)有限公司 /株式会社IHI物流産業システム/セントラルコンベヤー/株式会社IHIフォイトペーパーテクノロジー				
	株式会社IHIターボ	株式会社IHI扶桑エンジニアリング			
	株式会社IHIアグリテック(《サ》)/株式会社IHIクロウバーターボ(《サ》)/ IHI Turbo America Co./ IHI Charging Systems International GmbH 及びその子会社 2社/ 上海世達爾現代農機有限公司(《サ》)		IHI Press Technology America, Inc./Indigo TopCo Ltd. 及びその子会社 24社/ IUK (HK) LIMITED/ 株式会社IHI技術教育所/ ISM America Inc./IHI VTN GmbH及びその子会社 3社		
	IHI TURBO (THAILAND) CO., LTD./ 長春富奥石川島過給機有限公司/ 無錫石橋増圧器有限公司/ 台湾石川島運搬機械股份有限公司(《サ》)	西日本設計			
航空・宇宙・防衛	株式会社IHIキャスティングス/株式会社IHIマスターメタル /株式会社IHIエアロマニュファクチャリング		株式会社IHIジェットサービス/株式会社アイ・エヌ・シー・エンジニアリング		
			株式会社IHIエアロスペース ・エンジニアリング		IHI - ICR, LLC./IHI Aero Engines US Co., Ltd./ IHI Investment for Aero Engine Leasing LLC
	株式会社IHIエアロスペース				
その他	株式会社IHIトレーディング /IHI Europe Ltd./ IHI do Brasil Representações Ltda.		株式会社IHIエスケープ/ 株式会社IHIビジネス サポート/ IHI Power Generation Corporation 及びその子会社 6社		
	IHI INC. (《サ》)/石川島(上海)管理有限公司 (《サ》)/IHI ASIA PACIFIC PTE. LTD. (《サ》)/ IHI ASIA PACIFIC(Thailand)Co., Ltd (《サ》)				
	IHI ENGINEERING AUSTRALIA PTY. LTD.				
	明星電気(株)及びその子会社 1社/高崎技研				
	株式会社IHI検査計測				

※セグメントを構成する連結子会社を、上表に記載しています。なお、各連結子会社のセグメントにおいて果たす機能について、製造・販売・エンジニアリング・据付・サービスの5つに分類して表示しています。

※複数の機能を果たす子会社の場合、その機能を並べて表示できない会社については、会社名の右横に《製》《販》《エ》《据》《サ》として表示しています。

※上表の連結子会社は、平成30年3月31日現在のものであり、東京証券取引所市場第二部上場子会社に「◎」を付しています。



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは現在、日本基準で連結財務諸表を作成しておりますが、グループ経営やガバナンス強化の観点から、I F R Sの適用も視野に入れ、当社グループへの影響の調査や日本基準との差異の把握等の検討を進めております。

なお、平成30年3月期までに、海外連結子会社の決算報告期間について概ね統一を完了しております。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	118,909	109,028
受取手形及び売掛金	403,094	400,330
製品	20,719	25,647
仕掛品	272,823	282,245
原材料及び貯蔵品	123,726	120,630
繰延税金資産	44,783	44,719
その他	95,233	59,758
貸倒引当金	△5,445	△4,164
流動資産合計	1,073,842	1,038,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	136,801	131,035
機械装置及び運搬具(純額)	69,648	75,249
土地	92,284	92,506
リース資産(純額)	14,285	14,736
建設仮勘定	11,623	11,828
その他(純額)	17,767	23,692
有形固定資産合計	342,408	349,046
無形固定資産		
のれん	16,166	12,231
ソフトウェア	14,454	15,483
その他	10,536	8,306
無形固定資産合計	41,156	36,020
投資その他の資産		
投資有価証券	134,676	99,284
繰延税金資産	65,697	73,568
退職給付に係る資産	21	24
その他	36,715	39,251
貸倒引当金	△1,684	△1,724
投資その他の資産合計	235,425	210,403
固定資産合計	618,989	595,469
資産合計	1,692,831	1,633,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	285,937	304,928
短期借入金	104,111	81,515
コマーシャル・ペーパー	5,000	—
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払費用	96,213	88,252
未払法人税等	5,674	8,075
前受金	208,907	177,819
賞与引当金	23,714	26,119
保証工事引当金	47,939	53,727
受注工事損失引当金	37,324	27,266
その他の引当金	248	808
その他	51,181	43,149
流動負債合計	876,248	811,658
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	182,495	172,533
リース債務	13,782	13,214
再評価に係る繰延税金負債	4,884	4,941
退職給付に係る負債	150,920	154,125
関係会社損失引当金	1,149	1,188
その他の引当金	1,308	1,150
その他	74,415	74,636
固定負債合計	478,953	471,787
負債合計	1,355,201	1,283,445
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	107,165	107,165
資本剰余金	53,510	53,406
利益剰余金	149,832	153,564
自己株式	△513	△879
株主資本合計	309,994	313,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,892	2,034
繰延ヘッジ損益	△277	△286
土地再評価差額金	5,427	5,359
為替換算調整勘定	1,298	3,679
退職給付に係る調整累計額	△1,171	559
その他の包括利益累計額合計	8,169	11,345
新株予約権	843	792
非支配株主持分	18,624	24,824
純資産合計	337,630	350,217
負債純資産合計	1,692,831	1,633,662

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,486,332	1,590,333
売上原価	1,244,033	1,316,915
売上総利益	242,299	273,418
販売費及び一般管理費	194,910	201,151
営業利益	47,389	72,267
営業外収益		
受取利息	870	1,433
受取配当金	1,701	1,071
環境保全対策に係る未払費用の取崩益	76	1,072
契約納期遅延に係る未払費用の取崩益	2,232	—
その他の営業外収益	3,724	3,600
営業外収益合計	8,603	7,176
営業外費用		
支払利息	3,131	3,007
持分法による投資損失	3,538	33,088
為替差損	6,700	3,813
民間航空エンジン契約調整負担金	1,828	6,488
契約納期遅延に係る費用	—	4,489
その他の営業外費用	18,784	7,133
営業外費用合計	33,981	58,018
経常利益	22,011	21,425
特別利益		
事業譲渡益	—	1,586
固定資産売却益	23,533	—
退職給付信託設定益	3,481	—
関係会社損失引当金取崩益	1,656	—
負ののれん発生益	1,079	—
関係会社株式譲渡に係る利益	798	—
特別利益合計	30,547	1,586
特別損失		
商業運転中のボイラ設備に係る和解関連費用	—	2,932
減損損失	3,461	1,095
F-LNG・海洋構造物事業に係わる事業構造改革費用	9,914	—
債権譲渡損	9,834	—
納入済みボイラ設備に係る和解関連費用	6,988	—
工事契約変更に係る補償金	2,248	—
豊洲地下道解体撤去費	2,035	—
特別損失合計	34,480	4,027
税金等調整前当期純利益	18,078	18,984
法人税，住民税及び事業税	10,872	12,924
法人税等調整額	△2,479	△7,357
法人税等合計	8,393	5,567
当期純利益	9,685	13,417
非支配株主に帰属する当期純利益	4,438	5,126
親会社株主に帰属する当期純利益	5,247	8,291

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	9,685	13,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,096	△786
繰延ヘッジ損益	332	△106
土地再評価差額金	7	12
為替換算調整勘定	△8,945	2,353
退職給付に係る調整額	2,480	1,406
持分法適用会社に対する持分相当額	△27	478
その他の包括利益合計	△5,057	3,357
包括利益	4,628	16,774
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,076	11,541
非支配株主に係る包括利益	3,552	5,233

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	107,165	54,431	144,789	△565	305,820
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			5,247		5,247
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△3		54	51
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△918			△918
連結子会社増加等に伴う減少高			△204		△204
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△921	5,043	52	4,174
当期末残高	107,165	53,510	149,832	△513	309,994

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,580	△377	5,423	9,954	△4,090	12,490	758	14,291	333,359
当期変動額									
剰余金の配当									—
親会社株主に帰属する当期純利益									5,247
自己株式の取得									△2
自己株式の処分									51
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△918
連結子会社増加等に伴う減少高									△204
土地再評価差額金の取崩									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,312	100	4	△8,656	2,919	△4,321	85	4,333	97
当期変動額合計	1,312	100	4	△8,656	2,919	△4,321	85	4,333	4,271
当期末残高	2,892	△277	5,427	1,298	△1,171	8,169	843	18,624	337,630

株式会社IHI(7013)平成30年3月期 決算短信

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	107,165	53,510	149,832	△513	309,994
当期変動額					
剰余金の配当			△4,633		△4,633
親会社株主に帰属する当期純利益			8,291		8,291
自己株式の取得				△419	△419
自己株式の処分		△1		53	52
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△103			△103
連結子会社増加等に伴う減少高					—
土地再評価差額金の取崩			74		74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△104	3,732	△366	3,262
当期末残高	107,165	53,406	153,564	△879	313,256

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,892	△277	5,427	1,298	△1,171	8,169	843	18,624	337,630
当期変動額									
剰余金の配当									△4,633
親会社株主に帰属する当期純利益									8,291
自己株式の取得									△419
自己株式の処分									52
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△103
連結子会社増加等に伴う減少高									—
土地再評価差額金の取崩									74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△858	△9	△68	2,381	1,730	3,176	△51	6,200	9,325
当期変動額合計	△858	△9	△68	2,381	1,730	3,176	△51	6,200	12,587
当期末残高	2,034	△286	5,359	3,679	559	11,345	792	24,824	350,217

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,078	18,984
減価償却費	57,880	56,522
その他の償却額	5,537	6,722
負ののれん発生益	△1,079	—
減損損失	3,461	1,095
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	416	△1,119
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△493	2,414
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	3,993	5,645
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△16,106	△9,364
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,040	5,568
受取利息及び受取配当金	△2,571	△2,504
支払利息	3,131	3,007
為替差損益 (△は益)	1,801	698
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	430	△646
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	890	687
持分法による投資損益 (△は益)	3,538	33,088
固定資産売却損益 (△は益)	△21,884	2,487
退職給付信託設定益	△3,481	—
事業譲渡損益 (△は益)	—	△1,586
関係会社損失引当金取崩益	△1,656	—
関係会社株式譲渡に係る利益	△798	—
商業運転中のボイラ設備に係る和解関連費用	—	2,932
F-LNG・海洋構造物事業に係わる事業構造改革費用	9,914	—
債権譲渡損	9,834	—
納入済みボイラ設備に係る和解関連費用	6,988	—
工事契約変更に係る補償金	2,248	—
豊洲地下道解体撤去費	2,035	—
売上債権の増減額 (△は増加)	41,501	2,608
前受金の増減額 (△は減少)	30,394	△29,278
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,613	14,296
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,175	△15,779
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,250	18,549
未払費用の増減額 (△は減少)	△27,098	△7,342
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△10,579	4,992
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△115	△13,607
未収消費税等の増減額 (△は増加)	2,540	4,590
その他	△5,130	△1,520
小計	92,621	102,139
利息及び配当金の受取額	4,235	3,336
利息の支払額	△3,110	△3,125
債務保証の履行による支出	△10,271	—
法人税等の支払額	△18,102	△3,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,373	99,018



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△460	1,377
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△8,681	△20,328
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,429	21,212
有形及び無形固定資産の取得による支出	△54,262	△59,406
有形及び無形固定資産の売却による収支 (△は支出)	28,831	1,800
事業譲受による支出	△328	—
事業譲渡による収入	—	2,347
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△82	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	8,592	1,581
長期貸付けによる支出	△413	△13
長期貸付金の回収による収入	34	22
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△10,015	△3,080
その他固定負債の増減額 (△は減少)	3,294	6,527
その他	100	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,961	△47,977
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,916	△26,734
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	△5,000
長期借入れによる収入	49,689	64,709
長期借入金の返済による支出	△57,446	△70,510
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
セール・アンド・リースバックによる収入	273	93
リース債務の返済による支出	△6,739	△5,719
自己株式の増減額 (△は増加)	△3	△13
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	—	△406
子会社の自己株式の取得による支出	△1	—
配当金の支払額	△16	△4,620
非支配株主からの払込みによる収入	1,570	3,180
非支配株主への配当金の支払額	△1,811	△2,306
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△373	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,941	△57,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,463	△2,275
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,008	△8,560
現金及び現金同等物の期首残高	103,611	115,911
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,357	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△65	△28
現金及び現金同等物の期末残高	115,911	107,323

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 : 148社

主要な連結子会社の名称 : (株)IHIエアロスペース他

当連結会計年度における連結子会社は、清算により2社減少、合併により1社減少、重要性が乏しくなったことにより1社減少しています。

## 2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数並びに主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 : 30社

主要な会社等の名称 : 非連結子会社 ALPHA Automotive Technologies LLC

関連会社 ジャパン マリンユナイテッド(株)他

当連結会計年度における持分法適用会社は、出資比率の変更によりALPHA Automotive Technologies LLCを関連会社から子会社へ変更していますが、非連結子会社として引き続き持分法を適用しています。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度から、IHI INC. など42社は、決算日を12月31日から3月31日に変更し、無錫石播増圧器有限公司など13社は、3月31日に仮決算を行なって連結することに変更しました。

この結果、当連結会計年度におけるIHI INC. など55社については、会計期間が15か月となっています。

なお、当連結会計年度に含まれる平成29年1月1日から3月31日までの売上高は57,966百万円、営業利益が1,430百万円、経常利益が1,392百万円、税金等調整前当期純利益が1,387百万円です。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・・・・・償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

## (2) デリバティブの評価基準及び評価方法: 時価法

## (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品・・・・・・・・・・主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品・・・・・・・・・・移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

## (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)・・主として定額法

無形固定資産(リース資産を除く)・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース

取引に係るリース資産・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース

取引に係るリース資産・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金・・・・・・・・・・従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金・・・・・・・・・・取締役等への金銭及び株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における金銭及び株式の給付債務見込額に基づき計上しています。

保証工事引当金・・・・・・・・・・保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を加味した見積額を計上しています。

受注工事損失引当金・・・・・・・・・・当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しています。

役員退職慰労引当金・・・・・・・・・・国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

関係会社損失引当金・・・・・・・・・・関係会社の事業に伴う損失に備えるため、資産内容等を勘案して、損失負担見込額を計上しています。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産及び負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。また、一部の連結子会社においては簡便法を採用しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積もり、当該期間において均等償却を行なっています。ただし、金額の重要性の乏しいものについては当該連結会計年度において一括償却しています。

(8) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

## (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

## (減価償却方法及び残存価額の変更)

従来、当社及び一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、貸与リース物件、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しています。

当社グループでは、平成28年度を初年度とする3か年の中期経営計画「グループ経営方針2016」に基づき、収益基盤の強化に向け、成長分野に投資を集中して収益源を確保するとともに、ものづくり力強化を目指した品質システム・業務システムの改革や、グループ共通機能の強化を通じて、生産効率の改善に取り組んでいます。

その一環として、航空エンジンの新機種量産立上に向けた生産能力拡大や、全事業領域においてICTを活用した、より効率的な生産体制の確立が進んだことなどから、国内の生産設備等については長期安定的な稼働が見込まれます。このような状況において、費用を適正に配分するために、減価償却方法として定額法を採用することがより適切であると判断しました。

また、減価償却方法の変更に伴い、一部の有形固定資産について、除却時点の価値の検討に基づき残存価額を備忘価額へ変更しています。

この結果、当連結会計年度の営業利益は1,072百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,036百万円増加しています。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他の営業外収益」に含めて表示していた「環境保全対策に係る未払費用の取崩益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをしています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他の営業外収益」に表示していた3,800百万円は、「環境保全対策に係る未払費用の取崩益」に76百万円、「その他の営業外収益」に3,724百万円として組み替えています。

また、前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他の営業外費用」に含めて表示していた「民間航空エンジン契約調整負担金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをしています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他の営業外費用」に表示していた20,612百万円は、「民間航空エンジン契約調整負担金」に1,828百万円、「その他の営業外費用」に18,784百万円として組み替えています。

## (追加情報)

## (業績連動型株式報酬制度)

当社は、平成29年6月23日開催の第200回定時株主総会及び同日開催の取締役会の決議に基づき、取締役（社外取締役を除く。）への報酬の一部について、当社の中長期的な業績との連動性をより大きくし、当社グループの中長期的な企業価値向上に向けた貢献意欲を高めることを目的に、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）」を導入しています。また、同取締役会の決議に基づき、当社の執行役員を対象として、当該制度と同趣旨の制度（上記取締役を対象とする制度と併せて、以下、「本制度」という。）を導入しています。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しています。

## ①取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした取締役及び執行役員に対して当社株式及び当社株式の時価に相当する額の金銭（当社株式と併せて、以下、「当社株式等」という。）を給付するものです。当社は取締役及び執行役員に対し、毎年、当社株式等を給付するための基礎となるポイントを付与し、付与する日が属する事業年度を初年度とする連続する3事業年度が経過した後に、当社取締役会で定める所定の業績指標の達成度に応じてポイント調整したうえで、当該ポイントの数に相当する当社株式等を給付します。取締役及び執行役員に対して当社株式等を給付するため、当社は、予め金銭を拠出し信託を設定しており、当該信託は、当社株式を取得しこれを分別管理しています。

## ②信託に残存する自社の株式

本制度の導入に伴い、平成29年8月に資産管理サービス信託銀行株式会社が、当社株式1,110,000株を取得しています。

当社は、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、406百万円及び111,000株です。

なお、当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。

## (PW1100G-JMエンジンの部品問題への対応)

当社グループがプログラムに参画しているPW1100G-JMエンジン（エアバス社のA320neoに搭載）の一部の部品について、平成29年半ばに耐久性向上のための設計変更が実施されました。同年12月より当該設計変更を反映したエンジンがエアバス社に納入されましたが、納入したエンジンのうち4台のエンジンにおいて、期待どおりの効果が出ていないことが平成30年1月末から2月初旬にかけて確認されました。既に影響のあるエンジンは特定されており、補修等の対応を実施しております。また、本年4月よりPW1100G-JMエンジンを搭載した機体のお客さまへの引き渡しも再開されています。

なお、当該部品問題による補修等の費用が当社グループの業績に与える影響は軽微です。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別のSBUを置き、それらを統括する事業領域を配置しています。各事業領域は、各SBUの事業戦略の実行を管理・監督し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは、「資源・エネルギー・環境」「社会基盤・海洋」「産業システム・汎用機械」「航空・宇宙・防衛」の4事業領域を報告セグメントとしています。

・各報告セグメントに属する主な事業、製品・サービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	ボイラ、原動機プラント、陸船用原動機、船用大型原動機、プロセスプラント(貯蔵設備、化学プラント)、原子力(原子力機器)、環境対応システム、医薬プラント
社会基盤・海洋	橋梁・水門、シールドシステム、交通システム、コンクリート建材、都市開発(不動産販売・賃貸)、F-LNG(フローティングLNG貯蔵設備、海洋構造物)
産業システム・汎用機械	物流・産業システム(物流システム、産業機械)、運搬機械、パーキング、熱・表面処理、車両過給機、回転機械(圧縮機、分離装置、船用過給機)、農機・小型原動機、製鉄機械、製紙機械
航空・宇宙・防衛	航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用(宇宙開発関連機器)、防衛機器システム

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

## (連結子会社の事業年度等に関する変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、IHI INC. など42社は、決算日を12月31日から3月31日に変更し、無錫石播増圧器有限公司など13社は、3月31日に仮決算を行なって連結することに変更しました。

この結果、当連結会計年度におけるIHI INC. など55社については、会計期間が15か月となっています。

なお、当連結会計年度に含まれる平成29年1月1日から3月31日までのセグメントごとの売上高は、資源・エネルギー・環境で28,902百万円、産業システム・汎用機械で27,800百万円、航空・宇宙・防衛で183百万円です。また、セグメント利益は、産業システム・汎用機械で1,616百万円、航空・宇宙・防衛で72百万円増加し、資源・エネルギー・環境で117百万円、社会基盤・海洋で1百万円減少しています。

## (有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更」に記載のとおり、従来、当社及び一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、貸与リース物件、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しています。

また、減価償却方法の変更に伴い、一部の有形固定資産について、除却時点の価値の検討に基づき残存価額を備忘価額へ変更しています。

この結果、当連結会計年度のセグメント利益が、資源・エネルギー・環境で122百万円、航空・宇宙・防衛で1,431百万円増加し、社会基盤・海洋で341百万円、産業システム・汎用機械で238百万円減少しています。

(組織変更に伴うセグメント間取引の調整方法に関する変更)

平成29年4月より、従来の事業運営組織であった1事業本部・8セクターを廃止し、「資源・エネルギー・環境」「社会基盤・海洋」「産業システム・汎用機械」「航空・宇宙・防衛」の4事業領域を組織化しました。

各事業領域の業績をより適切に評価するために、セグメント間取引の調整方法を見直した結果、当連結会計年度のセグメント間における内部売上高又は振替高が、資源・エネルギー・環境で5,014百万円、産業システム・汎用機械で1,013百万円減少し、調整額で6,027百万円増加しています。なお、セグメント利益への影響は軽微です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
外部顧客への売上高	417,844	147,979	401,074	469,488	1,436,385	49,947	1,486,332	—	1,486,332
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,496	9,818	10,533	2,502	32,349	25,190	57,539	△57,539	—
計	427,340	157,797	411,607	471,990	1,468,734	75,137	1,543,871	△57,539	1,486,332
セグメント利益 (営業利益又は損失) (注2)	△10,657	△12,083	17,534	53,033	47,827	2,582	50,409	△3,020	47,389
セグメント資産 (注3)	406,193	241,327	318,927	493,690	1,460,137	107,716	1,567,853	124,978	1,692,831
その他の項目									
減価償却費(注4)	6,635	6,305	11,817	16,295	41,052	929	41,981	4,667	46,648
持分法投資利益 又は損失	△119	△61	636	△412	44	△3,436	△3,392	△146	△3,538
持分法適用会社への 投資額	1,598	2,732	3,380	9,487	17,197	42,165	59,362	—	59,362
有形固定資産の 増加額(注5)	6,166	6,265	13,649	22,641	48,721	950	49,671	3,035	52,706

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△387百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,633百万円です。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント資産の調整額124,978百万円には、現金及び預金、建物及び構築物、投資有価証券、その他の資産のうち、各報告セグメントに帰属しない全社資産234,603百万円、セグメント間の債権債務消去△101,884百万円等が含まれております。

4. 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。また、減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費です。

5. 有形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産の増加額です。

6. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
外部顧客への売上高	487,683	144,653	448,367	461,434	1,542,137	48,196	1,590,333	—	1,590,333
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,799	9,890	10,645	2,295	25,629	25,326	50,955	△50,955	—
計	490,482	154,543	459,012	463,729	1,567,766	73,522	1,641,288	△50,955	1,590,333
セグメント利益 (営業利益又は損失) (注2)	△14,810	13,934	18,903	60,129	78,156	2,756	80,912	△8,645	72,267
セグメント資産 (注3)	338,674	231,638	343,972	518,694	1,432,978	81,120	1,514,098	119,564	1,633,662
その他の項目									
減価償却費(注4)	5,095	6,044	12,835	16,034	40,008	1,377	41,385	3,439	44,824
持分法投資利益 又は損失	△1,433	△85	722	△473	△1,269	△31,782	△33,051	△37	△33,088
持分法適用会社への 投資額	243	2,041	4,006	12,318	18,608	13,357	31,965	—	31,965
有形固定資産の 増加額(注5)	4,678	7,774	9,962	31,760	54,174	833	55,007	4,193	59,200

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額236百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,881百万円です。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント資産の調整額119,564百万円には、現金及び預金、建物及び構築物、投資有価証券、その他の資産のうち、各報告セグメントに帰属しない全社資産240,468百万円、セグメント間の債権債務消去△118,503百万円等が含まれております。
4. 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。また、減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費です。
5. 有形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産の増加額です。
6. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していません。



## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	アジア	中南米	ヨーロッパ	その他	合計
728,919	319,877	260,370	26,435	116,198	34,533	1,486,332

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	中南米	ヨーロッパ	その他	合計
299,116	4,819	19,923	147	18,358	45	342,408

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
一般財団法人 日本航空機エンジン協会	179,512	航空・宇宙・防衛

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	アジア	中南米	ヨーロッパ	その他	合計
782,311	350,708	270,242	22,862	132,633	31,577	1,590,333

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	中南米	ヨーロッパ	その他	合計
307,077	4,690	18,830	171	18,247	31	349,046

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
一般財団法人 日本航空機エンジン協会	161,258	航空・宇宙・防衛

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
減損損失	2,186	7,297	822	—	10,305	370	10,675	—	10,675

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等の金額です。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
減損損失	960	129	—	—	1,089	6	1,095	—	1,095

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等の金額です。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
当期償却額	369	—	2,797	—	3,166	402	3,568	12	3,580
当期末残高	1,613	—	12,609	—	14,222	1,944	16,166	—	16,166

(注) 1. 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等の金額です。

2. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社ののれん償却額及び未償却残高です。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
当期償却額	257	—	3,440	—	3,697	370	4,067	—	4,067
当期末残高	1,351	—	9,306	—	10,657	1,574	12,231	—	12,231

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等の金額です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

「社会基盤・海洋」セグメントにおいて、平成28年10月1日にトンネル用シールド掘進機事業の統合が完了しました。当該事象による負ののれん発生益は、1,079百万円です。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,060円33銭	2,103円22銭
1株当たり当期純利益金額	33円98銭	53円71銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	33円96銭	53円67銭

- (注) 1 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり純資産額並びに、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しています。
- 2 株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式を、期末発行済株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。当連結会計年度において、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数並びに、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、111,000株です。
- 3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,247	8,291
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,247	8,291
普通株式の期中平均株式数 (千株)	154,414	154,362
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	94	118
(うち新株予約権) (千株)	94	118
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の内容	新株予約権4種類 (新規予約権の総数922個) 新株予約権に目的となる株式種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：92,200	新株予約権4種類 (新規予約権の総数895個) 新株予約権に目的となる株式種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：89,500

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,741	34,965
受取手形	1,312	1,582
売掛金	172,785	158,036
製品	12	—
仕掛品	185,709	197,470
原材料及び貯蔵品	95,487	91,631
前払金	28,134	13,219
前払費用	7,124	7,351
繰延税金資産	32,793	30,587
未収入金	38,588	29,636
短期貸付金	51,965	39,789
その他	4,021	5,048
貸倒引当金	△4,256	△3,144
流動資産合計	635,419	606,174
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	91,265	85,330
構築物（純額）	4,980	4,810
船渠・船台（純額）	0	0
機械及び装置（純額）	25,822	31,352
船舶（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	88	98
工具器具備品（純額）	9,533	14,103
土地	46,021	46,605
リース資産（純額）	5,118	6,198
建設仮勘定	6,577	8,960
有形固定資産合計	189,407	197,460
無形固定資産		
特許使用权	4,500	2,853
借地権	9	9
施設利用権	30	28
ソフトウェア	10,140	10,705
リース資産	6	2
その他	67	67
無形固定資産合計	14,754	13,666

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	52,098	30,353
関係会社株式	150,354	156,706
出資金	1,091	1,111
関係会社出資金	21,576	28,308
長期貸付金	6,803	7,468
繰延税金資産	47,330	55,227
その他	20,196	21,614
貸倒引当金	△992	△757
投資その他の資産合計	298,457	300,032
固定資産合計	502,620	511,159
資産合計	1,138,039	1,117,334
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,313	3,346
買掛金	137,521	147,903
短期借入金	97,753	100,171
コマーシャル・ペーパー	5,000	—
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	2,793	2,284
未払金	22,576	23,725
未払費用	71,260	55,421
未払法人税等	568	1,607
前受金	114,928	116,552
預り金	902	1,340
賞与引当金	9,034	9,625
役員賞与引当金	—	538
保証工事引当金	37,979	42,637
受注工事損失引当金	28,010	9,636
その他	2,488	1,732
流動負債合計	544,129	516,524

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	50,000	50,000
長期借入金	155,352	141,826
リース債務	5,048	5,717
預り敷金・保証金	9,090	9,195
退職給付引当金	101,733	103,567
関係会社損失引当金	3,033	2,051
資産除去債務	47	58
その他	59,739	60,537
固定負債合計	384,046	372,954
<b>負債合計</b>	<b>928,175</b>	<b>889,478</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	107,165	107,165
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	54,520	54,520
その他資本剰余金	6	5
資本剰余金合計	54,526	54,525
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	6,083	6,083
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	9,208	8,690
特定事業再編投資損失準備金	485	485
繰越利益剰余金	31,373	51,236
利益剰余金合計	47,150	66,496
自己株式	△513	△879
株主資本合計	208,329	227,307
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	643	△255
繰延ヘッジ損益	47	11
評価・換算差額等合計	691	△243
新株予約権	843	791
<b>純資産合計</b>	<b>209,864</b>	<b>227,855</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,138,039</b>	<b>1,117,334</b>

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	719,889	721,739
売上原価	624,411	591,863
売上総利益	95,478	129,876
販売費及び一般管理費	81,398	82,017
営業利益	14,079	47,858
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	19,700	22,541
その他	3,804	3,946
営業外収益合計	23,505	26,487
営業外費用		
支払利息	2,006	1,592
為替差損	5,799	2,835
民間航空エンジン契約調整負担金	1,828	6,488
契約納期遅延に係る費用	—	4,157
その他	12,198	9,196
営業外費用合計	21,832	24,269
経常利益	15,752	50,076
特別利益		
固定資産売却益	22,934	—
退職給付信託設定益	3,481	—
関係会社損失引当金取崩益	1,611	—
特別利益合計	28,026	—
特別損失		
関係会社株式評価損	17,377	31,512
商業運転中のボイラ設備に係る和解関連費用	—	2,015
減損損失	2,035	868
F-LNG・海洋構造物事業に係わる事業構造改 革費用	9,914	—
債権譲渡損	9,833	—
納入済みボイラ設備に係る和解関連費用	6,987	—
関係会社株式譲渡に伴う損失	3,100	—
工事契約変更に係る補償金	2,248	—
豊洲地下道解体撤去費	2,035	—
特別損失合計	53,531	34,397
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△9,753	15,679
法人税、住民税及び事業税	△2,999	△2,878
法人税等調整額	△507	△5,420
法人税等合計	△3,506	△8,299
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,246	23,978



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	特定事業再編投資損失準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	107,165	54,520	9	54,529	6,083	9,749	485	37,078	53,397	△564	214,527
当期変動額											
剰余金の配当								-	-		-
当期純利益又は当期純損失(△)								△6,246	△6,246		△6,246
固定資産圧縮積立金の取崩						△541		541	-		-
税率変更に伴う積立金の増加						0		0	-		-
自己株式の取得										△2	△2
自己株式の処分			△3	△3						54	51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	△3	△3	-	△541	-	△5,705	△6,246	51	△6,197
当期末残高	107,165	54,520	6	54,526	6,083	9,208	485	31,373	47,150	△513	208,329

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△331	△169	△501	757	214,783
当期変動額					
剰余金の配当					-
当期純利益又は当期純損失(△)					△6,246
固定資産圧縮積立金の取崩					-
税率変更に伴う積立金の増加					-
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	975	217	1,192	85	1,278
当期変動額合計	975	217	1,192	85	△4,919
当期末残高	643	47	691	843	209,864

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	特定事業再編投資損失準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	107,165	54,520	6	54,526	6,083	9,208	485	31,373	47,150	△513	208,329
当期変動額											
剰余金の配当								△4,632	△4,632		△4,632
当期純利益又は当期純損失（△）								23,978	23,978		23,978
固定資産圧縮積立金の取崩						△517		517	-		-
税率変更に伴う積立金の増加											-
自己株式の取得										△418	△418
自己株式の処分			△1	△1						52	51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	△1	△1	-	△517	-	19,863	19,345	△366	18,978
当期末残高	107,165	54,520	5	54,525	6,083	8,690	485	51,236	66,496	△879	227,307

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	643	47	691	843	209,864
当期変動額					
剰余金の配当					△4,632
当期純利益又は当期純損失（△）					23,978
固定資産圧縮積立金の取崩					-
税率変更に伴う積立金の増加					-
自己株式の取得					△418
自己株式の処分					51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△898	△36	△935	△51	△986
当期変動額合計	△898	△36	△935	△51	17,991
当期末残高	△255	11	△243	791	227,855

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。